



CM方式の導入効果検証の方向性について

前回までの議論

定量分析の目的

- 公共工事へのCM方式導入の効果を定量的に示し、CM方式の導入促進を図る

前回提示案

- 昨年度の第2回協議会では、「事業費の削減効果」、「便益の増大効果（工期短縮による便益の早期出現）」を定量分析の対象項目として提示

提示案に対する委員の意見

- コスト削減ではなく、発注者側の技術者の補完をすることがCM方式の重要な目的であることを強調すべき
- 定性面の分析が抜け落ち、数字だけが一人歩きしないよう、表現方法に留意が必要

地方自治体のCMに対する意見

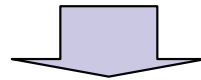
- CMRによる一元的な管理により、複数工区の工事に対して施工の品質のばらつきが出るのを防ぐことが可能
- 「地元業者の活用・育成」、「発注者側の技術者の補完」、「透明性の向上」という観点からも大きなメリット

定量分析手法を再考する必要

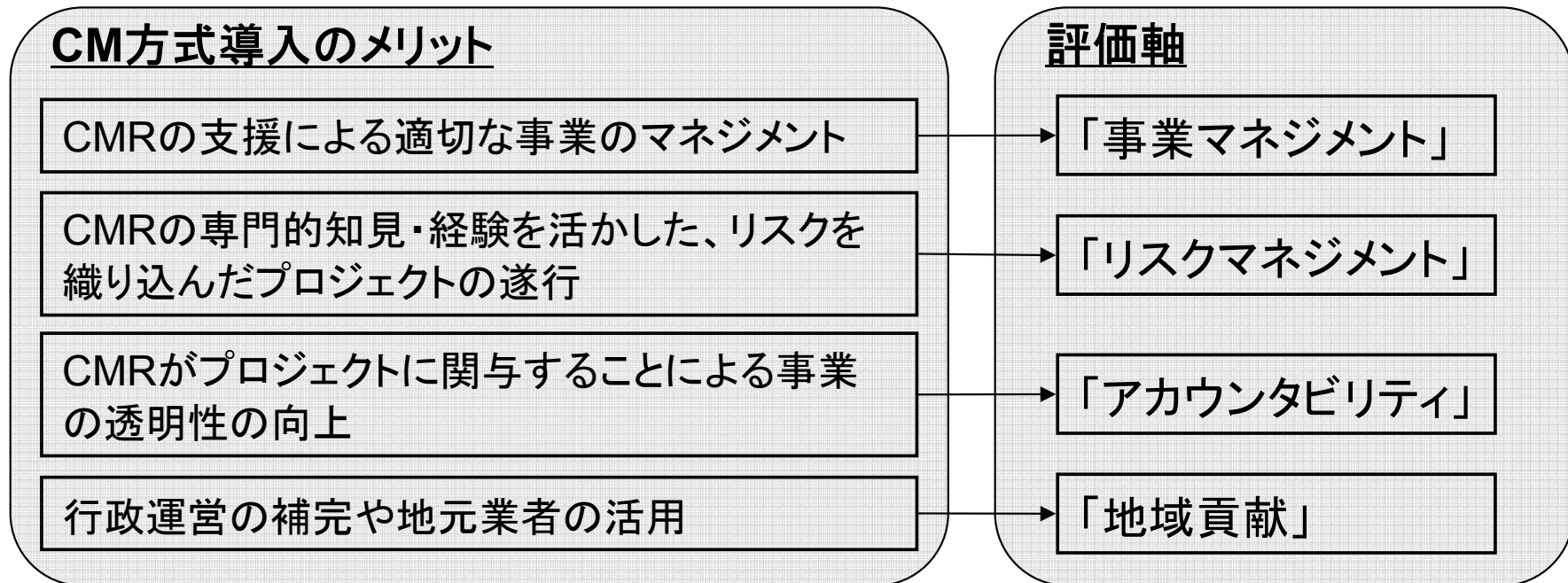
擬似的定量分析手法の提案①

分析手法の考え方

- コスト縮減効果だけでなく、発注者、受注者、市民の立場から多面的評価が可能となる分析手法であるべき
- プロジェクトのアウトプットのみならずプロセスについても評価できる分析手法であるべき
- 定量評価できる項目に加え、定性評価されるべき項目も含めて擬似的に定量評価できる手法であるべき



評価軸を設定(委員意見、地方自治体ヒアリングに基づく)



擬似定量分析手法の提案②

4つの評価軸と12の評価項目

- 「事業マネジメント」、「リスクマネジメント」、「アカウンタビリティ」、「地域貢献」の4つの評価軸について、12の評価項目を設定し、5段階で評価

「事業マネジメント」

コスト縮減、工期短縮、品質確保、予算管理、工程管理、技術提案への対応

「リスクマネジメント」

工事リスクへの対応
設計変更への対応
安全管理

「アカウンタビリティ」

透明性の向上

「地域貢献」

行政運営の補完
地元業者の活用

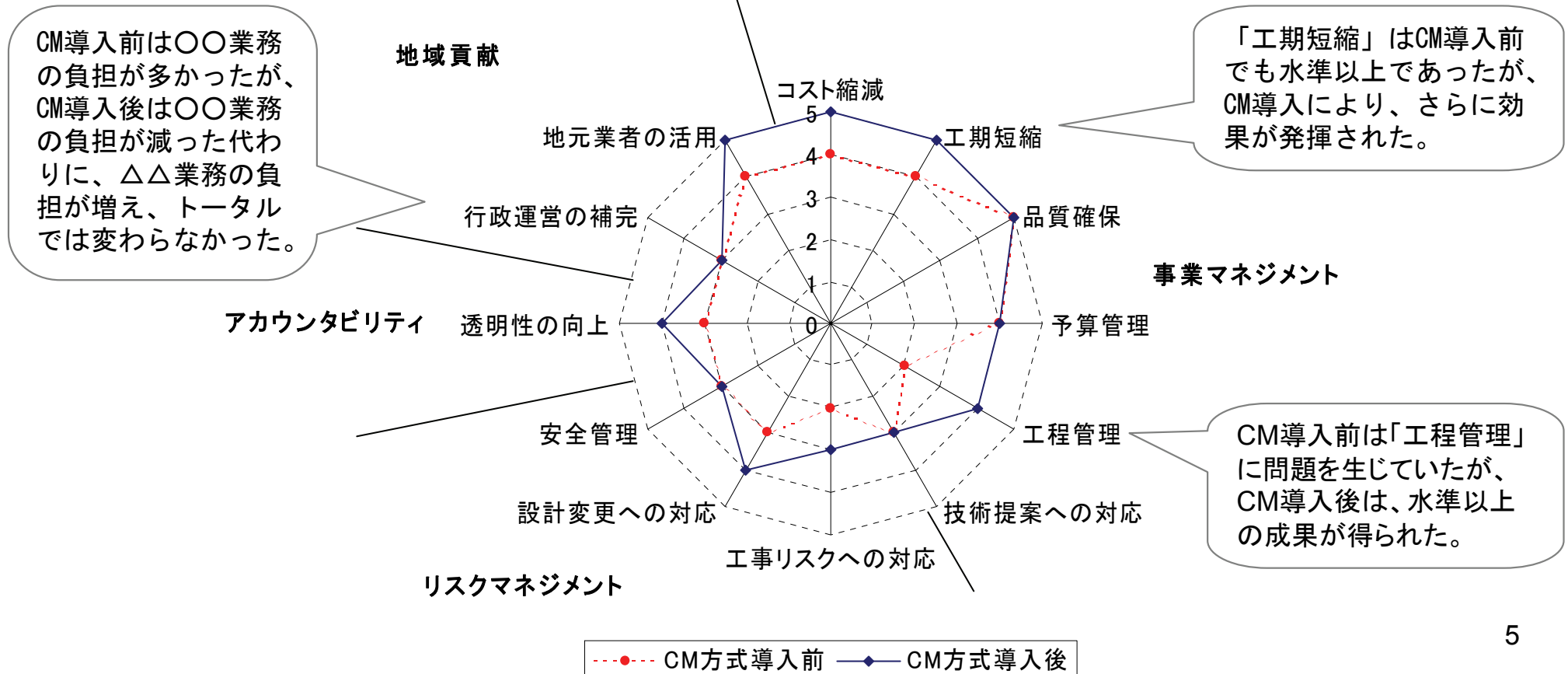
分析結果の活用方法

- CM方式導入前後の比較評価が可能
 - ✓ 現状の方式を評価した上で、CM方式導入による効果を評価することが可能
→絶対評価
 - ✓ 現状との相対比較により、CM方式の導入による効果を評価することが可能
→相対評価
- ※ CM方式の導入効果を期待する項目を重点的に評価することも可能

評価の方法①(絶対評価)

- CM導入前、導入後の各々について、項目ごとに評価を実施
 - 「あるべき水準」に対して、CM導入前、CM導入後を絶対的に評価
 - CM導入前の現状評価を行った上で、CM導入後の評価を実施

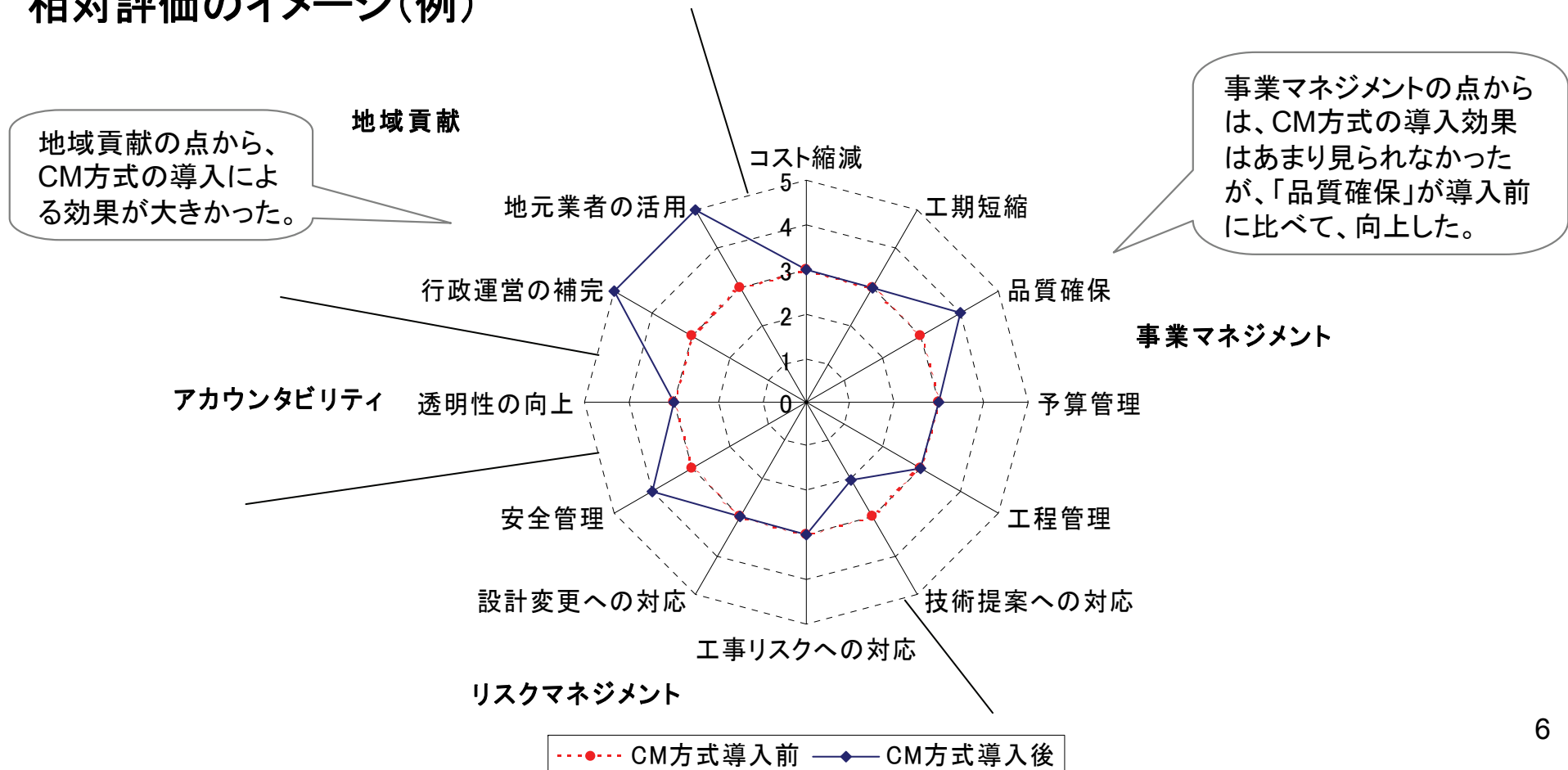
絶対評価のイメージ(例)



評価の方法②(相対評価)

- 現状を基準として、CM方式導入後の評価を各項目ごとに実施
 - 現状との相対比較により、評価を実施
 - 現状の水準は、各項目とも一律(下記の例では「3」)

相対評価のイメージ(例)



各評価方法のメリットとデメリット

	絶対評価	相対評価
メリット	<ul style="list-style-type: none">● 現在採用している発注方式についても、項目ごとに長所・短所を把握することが可能● 現状評価を自治体自らが実施することにより、現状をリアルに把握することが可能	<ul style="list-style-type: none">● CM方式の導入効果が一目瞭然に把握可能● 現状評価が必要なく、評価基準の作成も容易であり、評価が簡便● ほとんどの自治体で対応可能
デメリット	<ul style="list-style-type: none">● CMに対する知見が少ない自治体では対応が難しい。● 評価基準の作成が難しく、評価にも手間がかかる。	<ul style="list-style-type: none">● 現状評価を行わないため、現在採用している発注方式の長所・短所を把握できない。● 自治体が目指すべき水準が不明瞭となり、CM方式の導入効果をリアルに把握することができない。